

参考 1 合併の背景

わたしたちを取り巻く社会環境や、日々のくらしは急速に変わっており、産業構造の変化、日常生活圏の拡大、少子高齢化の進行などに対応した、行政サービスが求められています。

このような時代の潮流を受け、より質の高い行政サービスを提供していくためには、基礎的な自治体である市や町にある程度の規模が求められています。

全国的に言われている合併を検討する背景には、次のようなことが考えられます。

一般的な合併の背景

(1) 地域のことは地域で決める時代です

地方分権の時代を迎え、国や県が市や町の仕事の細部にわたって指示する時代は終わりつつあります。質の高い行政サービスを提供するため、市や町はそれぞれの地域の課題に対して、自らの考えと力で解決しなければならなくなっています。

(2) 少子高齢化が進んでいます

急激な早さで少子高齢化が進んでいます。推計では、神奈川県は 2009 年をピークに人口が減少に転じるものとされています。このため、税金などを負担する住民が減る一方で、保健・医療・福祉などのサービスを必要とする人が増えるので、市や町にとっては、将来の財政運営が深刻な課題となっています。

(3) わたしたちのくらしの範囲は市や町の区域を越えて広がっています

自動車の普及や道路網、鉄道路線の整備による交通手段の改善、インターネットや携帯電話の普及による情報通信手段の発達、経済活動の活発化などに伴い、通勤・通学や買い物、医療など住民の日常生活の行動範囲は現在の市町村や都道府県の区域を越えてますます広がっています。自分の市や町であれば、住民の立場でサービスや政策に関する意見を述べたり、計画策定に参加したりすることができます。

(4) 一つの市や町だけでは対応できない課題が増えています

ライフスタイルの多様化や社会の複雑化に伴い、廃棄物対策、医療・福祉やダイオキシン問題など、小さな規模の市や町では解決が困難な課題がますます増えています。

(5) 国も地方も財政状況が厳しくなっています

国、地方とも財政状況は悪化しています。平成 16 年度末の国、地方の長期債務残高の合計は 719 兆円に達すると言われています。こうしたことから、財政負担の増大を抑えつつ、行政コストを削減していくことが急務になっています。

(6) 参加と協働による新しい住民自治が重要です

新しい住民自治には、住民一人ひとりが自ら地域の課題を解決したり、ルールを作ることができるシステムが求められています。実効性のある参加と協働が展開されるためには、ある程度の地域の規模が必要です。

1市3町の合併を検討する背景には、次のようなことが考えられます。

1市3町における合併の背景

(1) 自立分権都市の構築～住民自治の充実～

中核市である相模原市は、保健所業務や社会福祉施設の設置許可、ダイオキシン類の監視・規制など、政令指定都市に次ぐ権限をもって、事務事業を総合的かつ効率的に行っています。

津久井郡3町においては、相模原市との合併により、これまで県が行っていた業務のうち中核市業務は、新市が直接行うこととなりますので、総合的な行政の展開ができます。このように、基礎自治体として、権限と責任を持って行政を進めていくことが自立分権都市の構築につながります。

また、相模原市では、市内全域を念頭において、都市内分権を研究しています。このビジョンでは、合併の効果を高め、新市の一体性を図るために、旧自治体区域にこだわらない、新しい地域区画に基づく都市内分権を速やかに進めることとしており、そのために改正地方自治法上の全市的な地域自治区等の導入を推進することとしております。

(2) 行政運営の効率化

過去5年間における、1市3町の人口をみると、生産年齢人口に関して、津久井郡3町ともすでに減少傾向となっており、相模原市においてもほぼ横ばいの傾向を示していることから、近い将来、税金を負担する住民が減るとともに、高齢社会に伴う福祉関係費の増加が予想されます。

一方、国の財政状況の悪化は、地方にも大きな影響を及ぼしており、1市3町でも普通交付税は減額される傾向にあるなど、一層の行政改革が必要です。

合併によりスケールメリットを生み出し、人件費の削減をはじめ、行政運営の効率化がさらに求められています。

(3) 生活圏の拡大と広域連携

津久井郡3町では、相模原市に通勤・通学する住民が多く、城山町、津久井町においては15歳以上の就業者・通学者の1/4以上（参考：平成12年度国勢調査）になります。相模原市民も休日には、津久井郡を通して、中央自動車道の相模湖インターチェンジを利用するなど、住民の行動範囲がたいへん広がっています。

津久井郡3町の住民のうち約6,000人（1割弱）が相模原市内の図書館（室）を利用するなど、生活圏は市町の境を越えており、特に津久井郡3町の住民は、生活圏が相模原方面へ広がっていると言えます。

相模原・津久井地域では、津久井広域道路の整備促進に取り組むとともに、図書館の相互利用、広報紙の相互掲載、消費生活相談センターにおける広域的な相談業務を行うほか、津久井郡の一般ごみの一部について、相模原市で焼却するなどの広域連携を行っています。しかしながら、より効率的な行政を行うため、合併を検討する必要が生じています。